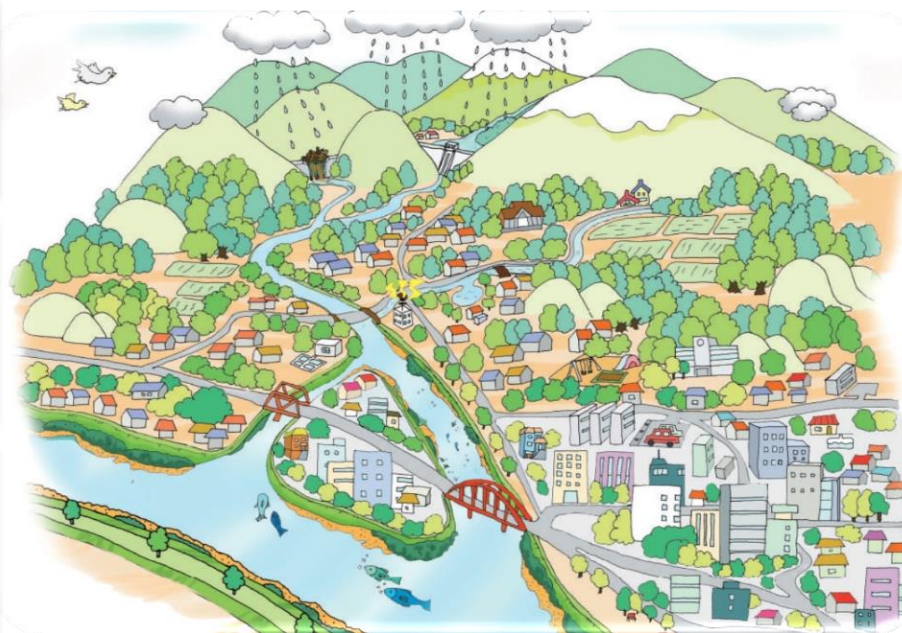


令和6年8月台風第10号災害検証結果（概要）

総 括

- 令和6年台風第10号により、岐阜県西濃地域の大垣市、養老町、垂井町、神戸町、池田町を中心に豪雨となり、河川からの氾濫や内水氾濫によって床上・床下浸水被害等が発生した。
- こうした中であっても、検証を行った流域の市町では、浸水しやすい地域の農地や輪中堤の保全などが行われ、台風第10号による水害においても効果を発揮し、流域治水に焦点が当たる前からのこのような本流域の取組みが、改めて評価すべきものであることが分かった。
- 一方で、河川改修の計画規模を上回る降雨となり、改修途上の河川や排水路などが一定の効果を発揮したものの、大規模な浸水が発生したことを受け、現在進めている河川改修を加速するとともに、新たな貯留施設や河川監視カメラの整備などを検討する必要がある。また、河川管理施設等の機能を維持するための定期的な点検・更新や、避難情報の適切な発令につながる情報提供体制の徹底など、平常時からの取組みを継続する必要がある。
- 今回、近年稀に見る記録的な豪雨となったが、今後も気候変動により、同様の豪雨が頻発化することが懸念されるため、「流域治水」としてあらゆる関係者が取組みを継続していくとともに、更に拡充していく必要がある。



主な論点（課題と対応・方向性）

今回の浸水被害は、昼間に発生したため、現場での目視、監視カメラによる視認、ドローンによる空撮等の各種情報が充実したことも手伝い、そのメカニズムを時系列ごとに整理することができた。これに加え、避けるべき被害を整理した上で、これまでに行った各種取組みの評価を行うことにより、不足点や改善点などを検討し、以下の5つの項目ごとに、課題と対応・方向性の形でとりまとめた。

■中小河川における洪水対策の強化

課題

- 【杭瀬川】改修の完了には時間が必要。目指す改修が完了した場合でも、浸水被害が発生(超過洪水)。
- 【水門川】河道の拡幅や河床の掘削のみで洪水を安全に流下させるには多くの費用と時間が必要。
- 【相川・大谷川】杭瀬川の背水による影響で、洗堰からの越水が発生するおそれ。
- 【泥川】逆流防止水門閉鎖時に、内水位が上昇。
- 【平野井川】排水機場の排水能力を超える規模の洪水が発生した場合に、溢水氾濫が生じ、道路等が冠水するおそれ。



対応・方向性

- 【杭瀬川】河川改修の加速化を図るとともに、洪水の流量を低減する**貯留施設整備**を検討。
- 【水門川】J R 上流区間の拡幅整備とともに、水門川から杭瀬川への**放水路**を整備。
- 【相川・大谷川】洗堰解消に向け、上流域のJ R 橋梁改築も含めた河川改修を実施。
- 【泥川】泥川水門閉鎖時の内水排除を目的とした**排水機場**を整備するための検討・調整を実施。
- 【平野井川】**監視カメラ**の整備を検討。浸水被害の軽減を図る輪中堤などの伝統的防災施設の保全を継続。

■施設（樋門・樋管、陸閘、排水機場等）の適切な維持管理

課題

- 施設の点検及び整備・更新並びに操作訓練などを継続し、施設に求められる機能の確保が必要。
- 点検時に異常がなくとも、超過洪水時には、不測の施設破損が発生するおそれ。



対応・方向性

- 施設の老朽化に伴う維持管理費の増大や人員不足に備え、維持管理の更なる効率化を図り、**持続可能な管理体制**を構築。
- 不測の施設破損を念頭に、有効な**応急対策工法**の検討及び対策に必要な**復旧資材の備蓄**。また、出水時の効率的、効果的な**巡視方法**を検討。

主な論点（課題と対応・方向性）

■きめ細かな情報提供体制の継続

課題

- 慣れや危機感の低下などにより、河川管理者から自治体へのホットライン等の伝達が形骸化するおそれ。



対応・方向性

- 確実な情報伝達・避難につながるよう、出水期前に毎年行う**訓練の継続実施**。

■内水被害軽減に向けた排水路・排水施設、貯留施設の計画的な整備

課題

- 施設の能力には限界があり、防ぎきれない洪水は必ず発生するため、施設で負担する量の再検討が必要。
- 流域治水の要の一つである雨水貯留施設の新規設置の伸び悩み。



対応・方向性

- 流域治水の考え方に沿った**内水計画の見直し**。河川改修と連動して市町の管理する排水路を計画的に整備。
- 民間施設への**雨水貯留施設**の整備の働きかけを継続。公共施設への**雨水貯留施設**の整備を積極的に検討。
「**田んぼダム**」の普及に向けた導入マニュアルの作成。

■農地保全の継続に向けた浸水想定区域図の活用

課題

- 現時点では農地が概ね保全されているものの、今後、無秩序な開発が進むおそれ。



対応・方向性

- 浸水想定区域図などの**災害リスク情報**の適切な提供や、都市計画マスタープランでの**都市防災等の方針の継続**により、引き続き、浸水の可能性がある土地における農地を保全し、開発を抑制。